



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 NITTOH
 コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日 配当支払開始予定日

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,004	7.0	360	6.4	386	5.4	269	6.8
28年3月期	7,480	9.2	385	60.1	408	53.6	252	31.7

(注) 包括利益 29年3月期 271百万円 (7.5%) 28年3月期 252百万円 (26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.53		9.5	8.5	4.5
28年3月期	62.27		9.6	9.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,596	2,945	64.1	726.61
28年3月期	4,470	2,727	61.0	672.44

(参考) 自己資本 29年3月期 2,945百万円 28年3月期 2,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	182	56	99	1,140
28年3月期	408	157	145	1,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		13.00	13.00	52	20.9	1.9
29年3月期		0.00		14.00	14.00	56	21.0	1.9
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		20.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,080	7.2	180	14.3	190	9.0	125	7.5	30.97
通期	8,600	7.4	400	10.8	418	8.1	290	7.8	71.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,060,360 株	28年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	29年3月期	7,257 株	28年3月期	5,723 株
期中平均株式数	29年3月期	4,054,225 株	28年3月期	4,054,655 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,325	7.1	185	11.6	272	4.6	208	3.0
28年3月期	5,904	17.1	209	175.6	286	81.2	192	43.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.48	
28年3月期	47.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	4,121		2,394		58.1	590.69		
28年3月期	4,045		2,235		55.2	551.25		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,394百万円 28年3月期 2,235百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,200	6.7	168	10.7	123	3.5	円 銭
通期	6,830	8.0	311	13.9	230	10.2	30.46
							56.77

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	7,480百万円	8,004百万円	—	7.0%
営業利益	385百万円	360百万円	4.5%	△6.4%
経常利益	408百万円	386百万円	4.8%	△5.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	252百万円	269百万円	3.4%	6.8%
1株当たり当期純利益	62円27銭	66円53銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、改善の遅れがみられるものの、国内企業の収益改善、雇用・所得環境の改善、個人消費者マインドの持ち直しの動きがあり、緩やかな回復傾向が続きながら推移いたしました。しかしながら、海外経済においては、諸政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響、また、アジア新興国などの景気に下振れリスクがあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸施策が継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利での推移などがありました。本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、新築戸建住宅向けの各種工事の減少や大規模新築防水工事の受注がなかったことから低調に推移いたしました。しかし、集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込みの増加、中規模建設物の改修防水工事の増加、注文戸建住宅販売の増加、また、中古マンションのリノベーション物件の販売の増加があり、業績は伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,004百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は360百万円(前年同期比6.4%減)、経常利益は386百万円(前年同期比5.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	4,833百万円	5,236百万円	8.4%
住宅等サービス事業	1,103百万円	1,105百万円	0.2%
ビルメンテナンス事業	1,544百万円	1,661百万円	7.6%
合計	7,480百万円	8,004百万円	7.0%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	289百万円	244百万円	△15.4%
住宅等サービス事業	167百万円	147百万円	△12.0%
ビルメンテナンス事業	145百万円	147百万円	1.4%
消去又は全社	△217百万円	△179百万円	—
合計	385百万円	360百万円	△6.4%

建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替えや太陽光発電システム設置工事は減少しておりますが、集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込みが増加いたしました。

この結果、売上高は1,141百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数が増加いたしました。また、注文戸建住宅の販売の増加、中古マンションのリノベーション物件の販売も増加したことから、業績は伸びました。

この結果、売上高は2,236百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向けの防水工事の件数の減少、また、前期に受注したような大規模新築防水工事の受注減少があったものの、既設建物に対する改修案件は増加しております。

この結果、売上高は1,859百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は5,236百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益244百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。新築戸建住宅向けのシロアリ予防工事及び新規のシロアリ対策工事は減少しておりますが、既設住宅向けのシロアリ再予防工事の受注、床下環境改善の防湿商品の販売は増加いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,105百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は147百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。業界全体として人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。窓、外壁清掃に加えて、床清掃を強化したことで、首都圏での受注が増加、さらに、グループ会社と連携して、ビルの外壁診断や改修工事の受注確保に注力しており、清掃サービス以外の受注が増加いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,661百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は147百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、90百万円増加し、当連結会計年度には2,719百万円(前連結会計年度比3.4%増)となりました。これは、主に売掛債権の増加42百万円、現金及び預金の増加26百万円、たな卸資産の増加14百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、34百万円増加し、当連結会計年度には1,876百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。これは、主に事務所建設費用、機械装置の購入などの有形固定資産の増加53百万円があったものの、減価償却による減少24百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、125百万円増加し、4,596百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、113百万円減少し、当連結会計年度には1,139百万円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。これは、主に買掛債務の増加18百万円があったものの、未払法人税等の減少101百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少36百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、20百万円増加し、当連結会計年度には511百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加19百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、92百万円減少し、1,650百万円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、218百万円増加し、当連結会計年度には2,945百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加217百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、726円61銭となり、また、自己資本比率は、64.1%(前連結会計年度は61.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	408百万円	182百万円	△55.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157百万円	△56百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145百万円	△99百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	105百万円	26百万円	△75.0%
現金及び現金同等物の期末残高	1,113百万円	1,140百万円	2.4%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、26百万円増加(前連結会計年度末は105百万円増加)し、当連結会計年度には1,140百万円(前連結会計年度末は1,113百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、182百万円(前連結会計年度は408百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益386百万円に加えて、退職給付に係る負債の増加19百万円があったものの、法人税等の支払額225百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、56百万円(前連結会計年度は157百万円の増加)となりました。これは、主に事務所建設、機械装置の購入など有形固定資産の取得による支出53百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、99百万円(前連結会計年度は145百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額52百万円、長期借入金の返済36百万円、短期借入金の減少10百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	61.1	56.7	61.3	61.0	64.1
時価ベースの自己資本比率	34.2	38.5	36.0	34.6	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	2.4	0.7	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	329.9	122.3	200.0	433.5	583.2

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

	平成30年3月期	対売上高比率	増減率
連結売上高	8,600百万円	—	7.4%
連結営業利益	400百万円	4.7%	10.8%
連結経常利益	418百万円	4.9%	8.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	290百万円	3.4%	7.8%

日本の景気動向は、原油などの資源安や円高傾向への不安など、大変先行き不透明な状況で、中国や米国の政治動向が経済に与える影響も懸念されている状況です。そうした中、建設業界では、消費税増税の行方が注視されているところですが、少子高齢化による新築需要の減少と建設物や社会インフラの老朽化といった構造的問題は、着実に進行しており、改修に対する需要は大変拡大傾向にあります。

当社グループは、このような状況下で、減少が続く新築住宅向けの事業も継続しつつ、従来より得意とする既存住宅、既存建設物向けの事業にさらに注力してまいります。人材不足が叫ばれる建設業界において、働きやすく、やりがいのある職場環境づくりを目指し、人材確保と社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努めてまいります。高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図るとともに、当社グループへの直接受注をはじめ、販路の開拓に努めてまいります。

木造戸建住宅に加えて、集合住宅、商業施設、ビル、工場といった工事受注が増加していますが、改修工事需要の増加に対応していくためにも、鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造への対応力をさらに強化してまいります。また、中古住宅市場は着実に伸びており、不動産を購入し、リノベーションを実施し、再販するビジネスも強化してまいります。

さらに、各事業が連携して、総合的に提案することで、大型の工事受注に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高8,600百万円、営業利益400百万円、経常利益418百万円、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき14円の予定であります。

なお、次期の配当予想につきましては、上記の配当性向の基準に鑑み、1株当たり15円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開であること、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,958	1,174,356
受取手形及び売掛金	958,989	1,001,020
たな卸資産	397,947	412,247
繰延税金資産	52,114	46,491
その他	76,726	88,687
貸倒引当金	△4,683	△3,280
流動資産合計	2,629,052	2,719,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	691,127	691,174
減価償却累計額	△234,889	△256,076
建物及び構築物（純額）	456,237	435,098
機械装置及び運搬具	17,518	19,749
減価償却累計額	△17,304	△15,647
機械装置及び運搬具（純額）	214	4,101
土地	1,076,175	1,076,175
建設仮勘定	619	49,573
その他	64,746	64,402
減価償却累計額	△58,886	△60,054
その他（純額）	5,859	4,347
有形固定資産合計	1,539,107	1,569,297
無形固定資産		
ソフトウェア	749	57
その他	6,616	6,567
無形固定資産合計	7,365	6,625
投資その他の資産		
投資有価証券	81,339	84,873
繰延税金資産	86,493	92,159
その他	127,780	124,170
貸倒引当金	△430	△470
投資その他の資産合計	295,184	300,733
固定資産合計	1,841,657	1,876,656
資産合計	4,470,709	4,596,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,244	686,961
短期借入金	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	36,600	-
未払法人税等	140,734	39,652
賞与引当金	90,756	93,195
完成工事補償引当金	27,400	31,400
その他	228,767	237,956
流動負債合計	1,252,501	1,139,164
固定負債		
退職給付に係る負債	296,638	315,829
長期未払金	23,840	21,660
その他	170,349	174,121
固定負債合計	490,827	511,610
負債合計	1,743,329	1,650,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,366,585	2,583,589
自己株式	△1,260	△1,883
株主資本合計	2,697,210	2,913,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,283	31,419
その他の包括利益累計額合計	29,283	31,419
非支配株主持分	885	393
純資産合計	2,727,380	2,945,404
負債純資産合計	4,470,709	4,596,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,480,608	8,004,028
売上原価	5,483,058	5,959,530
売上総利益	1,997,550	2,044,497
販売費及び一般管理費	1,611,926	1,683,589
営業利益	385,623	360,907
営業外収益		
受取利息	295	123
受取配当金	1,238	1,367
受取保険金	6,744	9,819
受取手数料	3,398	4,027
受取賃貸料	12,944	10,216
物品売却益	1,603	1,491
助成金収入	1,500	950
その他	3,154	4,025
営業外収益合計	30,880	32,022
営業外費用		
支払利息	958	328
賃貸費用	3,872	5,445
その他	2,995	369
営業外費用合計	7,826	6,142
経常利益	408,677	386,787
特別損失		
減損損失	10,525	-
特別損失合計	10,525	-
税金等調整前当期純利益	398,152	386,787
法人税、住民税及び事業税	173,384	119,006
法人税等調整額	△28,144	△1,440
法人税等合計	145,240	117,565
当期純利益	252,911	269,221
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	442	△492
親会社株主に帰属する当期純利益	252,468	269,714

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	252,911	269,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△423	2,135
その他の包括利益合計	△423	2,135
包括利益	252,488	271,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,045	271,849
非支配株主に係る包括利益	442	△492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,154,663	△1,241	2,485,307
当期変動額					
剰余金の配当			△40,546		△40,546
親会社株主に帰属する当期純利益			252,468		252,468
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	211,921	△18	211,903
当期末残高	186,072	145,813	2,366,585	△1,260	2,697,210

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,707	29,707	443	2,515,457
当期変動額				
剰余金の配当				△40,546
親会社株主に帰属する当期純利益				252,468
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423	△423	442	19
当期変動額合計	△423	△423	442	211,923
当期末残高	29,283	29,283	885	2,727,380

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,366,585	△1,260	2,697,210
当期変動額					
剰余金の配当			△52,710		△52,710
親会社株主に帰属する当期純利益			269,714		269,714
自己株式の取得				△623	△623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	217,003	△623	216,380
当期末残高	186,072	145,813	2,583,589	△1,883	2,913,591

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,283	29,283	885	2,727,380
当期変動額				
剰余金の配当				△52,710
親会社株主に帰属する当期純利益				269,714
自己株式の取得				△623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,135	2,135	△492	1,643
当期変動額合計	2,135	2,135	△492	218,023
当期末残高	31,419	31,419	393	2,945,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,152	386,787
減価償却費	24,880	24,131
減損損失	10,525	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,643	△1,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,754	2,439
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	14,500	4,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,751	19,191
受取利息及び受取配当金	△1,534	△1,490
支払利息	958	328
有形固定資産売却損益 (△は益)	△74	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,018	△42,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,727	△14,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,767	18,717
その他	△30,316	10,339
小計	424,973	406,675
利息及び配当金の受取額	1,534	1,490
利息の支払額	△943	△313
法人税等の支払額	△70,495	△225,204
法人税等の還付額	53,821	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,891	182,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,168	△34,070
定期預金の払戻による収入	35,267	34,068
有形固定資産の取得による支出	△158,323	△53,802
有形固定資産の売却による収入	74	150
保険積立金の積立による支出	△12,381	△2,014
保険積立金の解約による収入	10,919	-
貸付けによる支出	△5,300	△650
貸付金の回収による収入	6,342	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,569	△56,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△50,400	△36,600
配当金の支払額	△40,546	△52,710
自己株式の取得による支出	△18	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,965	△99,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,356	26,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,533	1,113,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,889	1,140,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,833,000	1,103,223	1,544,385	7,480,608	—	7,480,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,292	3,580	915	7,787	△7,787	—
計	4,836,292	1,106,803	1,545,300	7,488,396	△7,787	7,480,608
セグメント利益	289,543	167,977	145,322	602,843	△217,219	385,623
セグメント資産	2,754,351	551,745	1,007,007	4,313,104	157,605	4,470,709
その他の項目						
減価償却費	12,259	2,807	8,103	23,169	1,710	24,880
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	92,552	48,920	16,849	158,323	—	158,323

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,236,694	1,105,551	1,661,782	8,004,028	—	8,004,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,313	3,284	6,959	13,557	△13,557	—
計	5,240,008	1,108,835	1,668,741	8,017,585	△13,557	8,004,028
セグメント利益	244,949	147,788	147,395	540,132	△179,225	360,907
セグメント資産	2,833,726	534,375	1,069,493	4,437,596	158,583	4,596,179
その他の項目						
減価償却費	10,985	2,698	8,757	22,442	1,689	24,131
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	36,302	17,161	338	53,802	—	53,802

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,787	△13,557

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	29,486	29,011
全社費用(※)	△246,706	△208,236
合計	△217,219	△179,225

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	157,605	158,583

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	672.44円	726.61円
1株当たり当期純利益金額	62.27円	66.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,727,380	2,945,404
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	885	393
(うち、非支配株主持分(千円))	(885)	(393)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,726,494	2,945,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,054,637	4,053,103

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	252,468	269,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	252,468	269,714
普通株式の期中平均株式数(株)	4,054,655	4,054,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。